

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月17日

【事業年度】 第61期(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

【会社名】 株式会社西松屋チェーン

【英訳名】 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 禎史

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079(252)3300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 小紫 靖

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079(252)3300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 小紫 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高	(百万円)	122,546	127,676	128,526	132,810	136,273
経常利益	(百万円)	6,593	5,581	5,512	6,106	8,048
当期純利益	(百万円)	3,648	2,991	3,255	3,797	5,118
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523
発行済株式総数	(株)	69,588,856	69,588,856	69,588,856	69,588,856	69,588,856
純資産額	(百万円)	50,976	52,437	53,547	55,371	59,072
総資産額	(百万円)	71,106	70,737	89,499	92,422	97,542
1株当たり純資産額	(円)	760.07	785.34	815.48	849.93	910.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	19.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	54.59	45.00	49.34	58.25	79.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				58.25	78.87
自己資本比率	(%)	71.4	73.7	59.7	59.8	60.4
自己資本利益率	(%)	7.3	5.8	6.2	7.0	9.0
株価収益率	(倍)	13.5	16.4	19.9	16.2	16.4
配当性向	(%)	34.8	42.2	38.5	32.6	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,264	2,019	19,015	5,233	6,481
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62	352	206	30	471
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,806	1,820	2,312	2,036	1,920
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	26,032	25,878	42,375	45,542	49,631
従業員数 (外、臨時従業員の 年間平均雇用人員数)	(名)	611 (3,519)	615 (3,713)	632 (3,805)	644 (3,889)	669 (4,009)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第57期から第59期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5 第59期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第57期および第58期についても百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和31年10月	茂理 満(現名誉会長の母)と現名誉会長 茂理佳弘が宮詣り衣装、出産準備品を扱う「赤ちゃんの西松屋株式会社」を設立し、大手前通り店出店(資本金1,100千円、兵庫県姫路市本町、平成9年11月廃止)
昭和34年3月	「株式会社 西松屋ストアー」に商号変更
昭和40年10月	子供服の販売を事業目的に加え兵庫県姫路市紺屋町にみゆき通り店を出店し、併せて本部事務所を移転
昭和46年11月	大阪地区に京橋店出店(平成14年4月退店)
昭和47年4月	本部事務所規模拡大のため、兵庫県姫路市二階町に二階町店を出店(平成6年10月廃止)し、同時に本部事務所を移転
昭和54年8月	「株式会社 西松屋チェーン」に商号変更
昭和54年10月	兵庫県姫路市に駐車場付郊外型店舗北姫路店を出店
昭和60年11月	仕入活動強化のため大阪市北区芝田に大阪事業部事務所を開設
昭和62年3月	大阪事業部の規模拡大に伴い、事業部事務所を大阪市北区より大阪市東淀川区に移転(平成6年4月廃止)
昭和63年4月	神戸市西区北別府に郊外型大型店舗伊川谷店を出店
平成元年12月	商品情報と販売情報を即時に収集するため、POSシステムと汎用コンピュータを導入
平成2年11月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎店出店(平成24年12月 新福崎店にリプレース)、初めて郡部立地へ出店
平成3年4月	兵庫県伊丹市に商品管理センター開設(平成6年1月移転)
平成3年6月	業績規模の拡大に伴い、兵庫県姫路市南駅前町に本部事務所を移転
平成5年11月	岡山県倉敷市に平田店、北畝店の2店舗を出店し、中国地区へ販売エリアを拡大
平成6年1月	分散していた本部機能の効率化を図るため、本社新社屋兼商品管理センター(兵庫県姫路市飾東町)を建設し移転(平成14年8月業務の完全外部委託化に伴い商品管理センター廃止)
平成9年5月	「株式会社 西松屋チェーン」に商号変更
平成9年5月	香川県高松市に高松店(現 高松レインボー通店)を出店し、四国地区へ販売エリアを拡大
平成9年5月	埼玉県本庄市に埼玉本庄店を出店し、関東地区へ販売エリアを拡大
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年9月	北九州市に小倉南店、八幡西店(現 八幡上津役店)の2店舗を出店し、九州地区へ販売エリアを拡大
平成11年9月	静岡県富士市に富士店(現 富士伝法店)を出店し、中部地区へ販売エリアを拡大
平成11年11月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成13年7月	福島県に郡山店(現 郡山富田店)を出店し、東北地区へ販売エリアを拡大
平成15年4月	札幌市に札幌白石店、札幌東店、札幌屯田店の3店舗を出店し、北海道地区へ販売エリアを拡大
平成16年4月	沖縄市に沖縄美里店、那覇市に那覇新都心店を出店し、沖縄県へ販売エリアを拡大
	北海道から沖縄県までの47都道府県、全国にチェーン店網を完成
平成23年9月	神戸市中央区加納町に商品開発本部(現 商品本部)三宮事務所を開設(平成28年7月廃止)

年月	概要
平成27年4月	大阪市淀川区宮原に商品本部新大阪事務所（現 新大阪本部）を開設
平成28年3月	さいたま市大宮区桜木町に東日本事務所を開設
平成28年11月	茨城県常総市にインターネット販売専用の配送センター「ネット東日本センター」を開設
平成29年2月	平成29年2月20日現在で店舗数908店舗（北海道地区40店舗、東北地区82店舗、関東地区248店舗、中部地区156店舗、近畿地区161店舗、中国地区63店舗、四国地区32店舗、九州・沖縄地区126店舗）

3 【事業の内容】

当社は、お子さまを持つ家庭の毎日の子育てが楽しくなる“豊かな暮らし”実現のために、ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っており、ドミナントエリアづくりによって、ナショナルチェーンとしての店舗網の拡充を進めております。

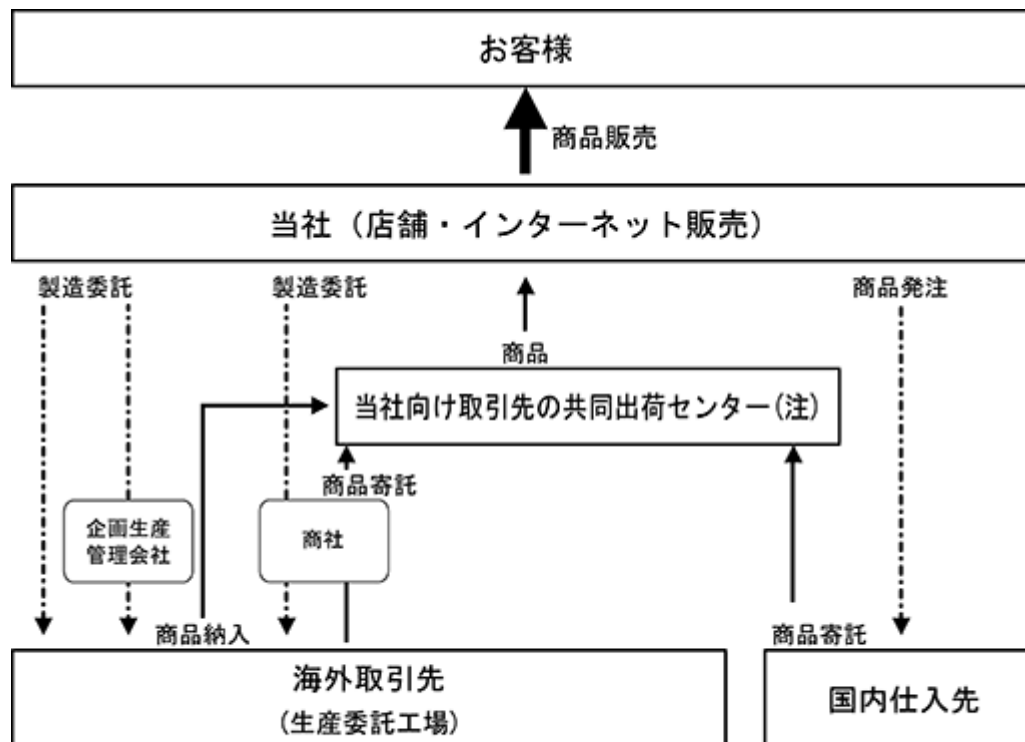
当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであります。

仕入先は国内・国外を問わず、より低いコストで適切な品質の商品を調達しております。また、当社が製造小売業として商品計画・品質管理・納期管理を行い、海外の工場に製造委託を行う商品の比重を高めることを重点政策としております。

商品は、各店舗およびインターネット販売にて主に直接一般顧客に現金等で販売しており、主要な取扱品目は次のとおりであります。

商品別	主要な品目
子供衣料	ベビーアウトウエア・肌着・パジャマ等 ボーイズアウトウエア・肌着・パジャマ等 ガールズアウトウエア・肌着・パジャマ等
育児・服飾雑貨	調乳・離乳用品、衛生・雑貨用品、寝装・寝具 ベビーカー・カーシート等のおでかけ用品 室内用マット・チェア・ラック・歩行器等の室内用品 帽子・シューズ・レイングッズ等の服飾雑貨 玩具、ギフトセット
ベビー・マタニティー衣料	新生児衣料 マタニティ用品 和装用品
その他	自動販売機商品

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社への商品供給のため、主に国内仕入先が共同で出荷センターの運営を物流会社等へ委託しているものであります。

4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
669 (4,009)	38.88	10.53	6,008,665

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は外書で、臨時従業員(パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4 当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの従業員の状況の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益に底堅さがみられる一方、個人消費で足踏み状態が持続しているなか、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題および米国の政策方針による影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増しております。当流通業界におきましては、業態間の競争が激しさを増し、大型店の閉鎖や再編が進むなど、大きな転換期を迎えております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は30店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレイスも行い、9店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は908店舗となっております。

インターネット販売におきましては、利便性を更に向上させ新たな顧客層の獲得に繋げるため、茨城県常総市にインターネット販売専用の配送センター「ネット東日本センター」を開設いたしました。また、贈答用としてご利用いただきやすい、「西松屋チェーンギフトカード」の販売を開始しました。

商品面では、手ごろな価格と品揃えで差別化を図るため、他業種出身者のスカウトを継続し、お客様の立場に立った品質を備えたプライベートブランド商品の開発を推し進めてまいりました。あわせて、数量管理、納期管理の徹底による在庫コントロールや品質管理の向上に努めてまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。また、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,362億7千3百万円で前期比102.6%となりました。利益面では、売上総利益が増加したことや販売費及び一般管理費の伸び率を抑制したことにより、営業利益は78億7千1百万円で前期比133.2%、経常利益は80億4千8百万円で前期比131.8%となりました。当期純利益につきましても、51億1千8百万円で前期比134.8%となり、増収増益を確保いたしました。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により64億8千1百万円増加し、投資活動により4億7千1百万円減少し、財務活動により19億2千万円減少しました。この結果、資金は前期末に比べ40億8千8百万円増加し、496億3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金は、64億8千1百万円の増加（前期比12億4千7百万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が79億2千4百万円、減価償却費が8億6千7百万円となったことや未払金の増加が8億1千1百万円あったことの一方で、仕入債務の減少が9億3千5百万円、法人税等の支払額が24億2千8百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金は、4億7千1百万円の減少（前期比4億4千1百万円の支出増加）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出7億3千6百万円や固定資産の取得による支出6億5千7百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が12億3千8百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金は、19億2千万円の減少（前期比1億1千5百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が12億9千7百万円あったことや、自己株式の取得による支出が5億9千9百万円あったことなどによります。

2 【販売実績】

当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、商品別および地域別により記載しております。

(1) 商品別売上高

商品別	第61期 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
子供衣料	53,102	104.8
育児・服飾雑貨	64,721	101.9
ベビー・マタニティー衣料	18,279	99.0
その他	169	100.3
合計	136,273	102.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地域	第61期 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)					
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	期末 店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新店 (店)	退店 (店)
北海道	5,506	4.0	103.3	40		
北海道地区計	5,506	4.0	103.3	40		
青森県	1,900	1.4	103.0	12		1
岩手県	1,691	1.2	104.9	12		
宮城県	2,603	1.9	103.1	20	1	
秋田県	1,126	0.8	95.5	11	1	
山形県	1,470	1.1	97.1	11		
福島県	2,887	2.1	99.2	16	1	
東北地区計	11,679	8.6	100.8	82	3	1
茨城県	3,420	2.5	101.6	26	1	
栃木県	2,331	1.7	101.4	16	1	
群馬県	2,388	1.8	99.2	18		
埼玉県	7,676	5.6	104.1	50	1	
千葉県	5,687	4.2	101.7	41	1	
東京都	8,569	6.3	106.6	52	1	
神奈川県	7,626	5.6	99.1	45	3	1
関東地区計	37,699	27.7	102.5	248	8	1
新潟県	2,651	1.9	103.3	20	1	1
富山県	1,083	0.8	102.2	9		
石川県	873	0.6	103.5	7		
福井県	832	0.6	101.7	8	1	
山梨県	976	0.7	103.5	7		
長野県	2,604	1.9	102.6	16		
岐阜県	2,040	1.5	101.0	15	1	
静岡県	4,420	3.2	100.0	31		
愛知県	7,077	5.2	103.3	43		1
中部地区計	22,559	16.6	102.3	156	3	2
三重県	1,880	1.4	103.6	13		1
滋賀県	1,683	1.2	104.0	14	1	
京都府	2,398	1.8	100.9	15		1
大阪府	8,577	6.3	98.5	55	3	1
兵庫県	6,175	4.5	99.9	45	1	
奈良県	1,349	1.0	98.1	10		1
和歌山県	1,303	1.0	100.3	9	1	
近畿地区計	23,369	17.1	99.9	161	6	4
鳥取県	882	0.6	103.0	5		
島根県	768	0.6	93.1	6		
岡山県	1,975	1.4	104.5	16	1	
広島県	2,870	2.1	101.8	21	1	
山口県	1,731	1.3	102.8	15	1	
中国地区計	8,227	6.0	101.9	63	3	
徳島県	1,111	0.8	100.6	8		
香川県	981	0.7	99.6	8	1	
愛媛県	1,437	1.1	97.5	11	1	
高知県	1,081	0.8	101.5	5		
四国地区計	4,611	3.4	99.6	32	2	
福岡県	5,961	4.4	100.8	42	2	1
佐賀県	1,086	0.8	103.7	7		
長崎県	1,599	1.2	103.2	10		
熊本県	2,658	2.0	107.9	16		
大分県	1,726	1.3	102.1	13	1	
宮崎県	1,780	1.3	103.9	11	1	
鹿児島県	2,611	1.9	104.3	15		
沖縄県	2,432	1.8	111.0	12	1	
九州・沖縄地区計	19,856	14.6	104.1	126	5	1
その他	2,763	2.0	146.1			
合計	136,273	100.0	102.6	908	30	9

(注) 1 その他はインターネット販売等によるものであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目	第61期 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	
	実績	前期比(%)
売場面積(平均)(㎡)	637,452	101.3
1㎡当たり期間売上高(千円)	213	101.3
従業員数(平均)(人)	4,678.3	103.1
1人当たり期間売上高(千円)	29,128	99.5

- (注) 1 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 従業員数(平均)はパートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を正社員換算(1日8時間換算)して算出しております。
3 売上高にはインターネット販売等によるものを含んでおります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【仕入実績】

当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、商品別により記載しております。

商品別	第61期 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
子供衣料	29,838	99.1
育児・服飾雑貨	44,717	101.6
ベビー・マタニティー衣料	9,901	90.2
その他	129	100.3
合計	84,587	99.2

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

次期の見通しにつきましては、米国の政策方針や欧州経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われま

す。このような状況の中で当社は、商圈環境の変化に柔軟に対応するため、積極的な出店と合わせて、採算の悪化した店舗についてはスクラップを進め収益性の改善に努めてまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売の事業基盤の強化を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。商品政策につきましては、商品計画・品質管理・納期管理の精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めるとともに、中国以外の国への調達範囲拡大を継続してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力ある商品の開発を推し進めるとともに、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。店舗運営の効率化に関しては、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで業績の向上に努める所存であります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は平成27年5月12日開催の第59期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号において定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2）において定義されるものをいいます。）として、当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することについてご承認いただいております。その内容等は次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主の皆様及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づいて決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株券等の大規模買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大規模買付けが行われる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる当社株券等の大規模買付けの中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株券等の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆様が株券等の大規模買付けの内容等について検討し、又は当社取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくないと想定されます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。当社は、上記のような、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資さない株券等の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大規模買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「夢多き子どもたちの健やかな成長を願い、それを見守る親の温かい愛情は、世界中どこでも同じもの - 子どもたちの夢を育み、家族みんなの楽しく豊かな暮らしを支えたい。」との思いのもと、「日常の暮らし用品を幅広く、より安く、より便利に提供する」という経営理念を掲げ、事業を展開しております。また、当社は、そのような理念をより高度な次元で実現し、それをより良く成長させていくことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に資するものと考えております。

当社は、基本方針の実現に向け、下記(a)「企業価値向上への取組み」、(b)「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」に記載の考え方のもと、諸施策を進めております。

(a)「企業価値向上への取組み」

ア 商品開発に対する考え方

「お客様の立場に立った品質を備えた商品」、真の意味でのプライベートブランド商品の開発を推し進めております。お客様の立場(使う立場)に立って、「低価格」、「安心・安全」、「買い物や商品を使う楽しさ」を追求することで他社との差別化を図っております。

これらの実現のために、製造業や商社等、他業種出身者を積極的に採用し商品開発を進め、また、商品の低価格維持や安定供給のために、ASEAN諸国等の中国以外の国への調達範囲拡大等の施策を進めております。

イ 店舗運営に対する考え方

「より多くの」お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しくしたいとの思いから、多店舗展開を進めております。また、個々の商品の品揃えはもとより、レイアウト、商品の棚割りや店舗オペレーションまでが単純化及び標準化された店舗を全国に展開することで、価格や商品開発、オペレーションコストに対しても、スケールメリットを活かした量的効果をあげることができると考えております。

加えて、最近では実店舗とは違った形での便利さをお客様に提供するため、インターネット販売の拡大にも取り組んでおります。

ウ 社会貢献に対する考え方

昨今、「少子化問題」、「仕事と子育ての両立」など、「子育て環境の整備」に関する事柄が社会問題になっております。このような問題の諸原因の一つには、お子様を育てる家庭に、経済的・時間的な余裕がないといったことなどがあるのではないかと推察しております。

そのような問題に対して、当社が、育児や出産、成長過程に必要な商品を手ごろな価格で、より便利に提供していくことで、社会に貢献できるのではないかと考えております。諸施策を通じた低価格の維持や、通路が広く標準化されたわかりやすい売場づくりによるショートタイムショッピングの実現等は、当社が長年取り組んできた課題であります。

(b)「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」

当社は、経営の健全化、迅速化及び透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の1つであると認識するとともに、企業としての社会的責任であると考えております。

経営の透明性、公正性をさらに高めるために、社外取締役を選任しております。社外取締役は、弁護士としての豊富な経験と高い知見をもとに当社の経営への関与をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役機能強化のため社外監査役を選任しております。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性チェックを中心に、会計監査人との連携を緊密にとり、経営の透明性向上を図っております。

また、財務報告に係る内部統制基本方針を制定しており、内部統制制度の運用においては内部統制委員会及びタスクフォースにより、その内容と実施状況を検証しております。内部統制委員会は月1回開催され、各部署における内部統制責任者をはじめ、監査役及び内部監査室も参加して財務報告に係る内部統制の有効性を高めております。

さらに、企業価値を保全することを目的として、企業価値を損なう可能性のあるリスクについて、予防、発生時の対応、再発防止策等を定めたりリスク管理規程を制定しております。

コンプライアンス面では、従業員行動規範及び部署毎の行動規範マニュアルを制定し、社内の倫理観醸成を図っております。また、社内における情報の周知徹底と透明性の向上を目的とした社報規程を制定し、総務部が主体となって全社の従業員が必要な情報を共有する体制をとっており、周知の必要がある情報を社報にまとめ、イントラネット各部署・各個人に伝達しております。

以上のような企業統治の体制を採用することで、十分なコーポレート・ガバナンスが達成、維持できると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a)本プランの目的

本プランは、基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

当社は、当社株券等に対する大規模買付けが一定の合理的なルールに従って行われるよう、株券等の大規模買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付けルール」といいます。)を設定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、対抗措置の発動手続等を定めた本プランを導入いたしました。

(b)本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付行為、当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、又は結果としての保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等（共同して当社株券等を取得し、若しくは譲渡し、又は当社の株主としての議決権その他の権利を行使することの合意その他金融商品取引法第27条の23第5項及び第6項に規定する共同保有者に該当することとなる行為をいいます。）（いずれも当社取締役会があらかじめ同意したものを除くものとします。以下、それらの行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保するために、当社取締役会が、大規模買付者に対して、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為について評価、検討、大規模買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、当社取締役会から独立した社外者のみから構成される独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するためのルールを定めております。

また、本プランにおいては、当社取締役会が、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様意思を直接確認することが実務上適切と判断した場合又は独立委員会が株主総会を開催すべき旨の勧告を行った場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様意思に委ねることとしております。

大規模買付者は、大規模買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大規模買付行為を開始することができないものとします。

本プランの有効期間は、第59期定時株主総会承認決議の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終了の時までとします。もっとも、その有効期間満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(a)上記 について

上記に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではありません。

(b)上記 について

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保する取組みであり、基本方針に沿うものであります。また、本プランは、買収防衛策に関する各指針等に適合していること、株主の皆様意思が重視されていること、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みが定められていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.24028.jp/news/pdf/bouei150417.pdf>)

(注) 基本方針の実現に資する特別な取組み(b)「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」に記載の社外取締役は弁護士1名に加え、平成28年5月17日の定時株主総会で公認会計士である社外取締役が1名就任し、平成29年2月20日時点で2名となっております。

5 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年2月20日）現在において判断したものであります。

(1) 天候要因について

当社の主力商品のひとつであるベビー・子供衣料は、気温の変化に敏感であり、天候不順や異常気象による例年と大きく異なる気温の推移があった場合、販売数量の計画に差異が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害について

地震等の自然災害による本部、店舗および当社向け取引先の共同出荷センター、並びに国内外の生産地、生産工場における被害の発生により、当社の商品供給体制に影響を受け、事業活動の継続に支障をきたす場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新型インフルエンザウイルス等の伝染病の流行について

新型インフルエンザウイルス等の伝染病の流行により、本部、店舗および当社向け取引先の共同出荷センター、並びに国内外の生産地、生産工場の所在地やその周辺地域において感染者が拡大し、また、それに連動して国内外で流通制限などの非常事態が発生することにより、当社の商品供給体制や販売に影響を受け、事業活動の継続に支障をきたす場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社の販売商品の多くは海外で製造されており、為替の変動が輸入価額に影響することが考えられます。特に当社が独自に開発輸入しております製品につきましては、為替の変動が直接影響いたしますので、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社が販売するベビー・子供用品は、専門店のほか、百貨店、量販店、ホームセンター、ドラッグストア等の業態においても販売され、競争は激化しております。今後の競争状況の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店計画について

当社は、今後の出店方針としてSC（ショッピングセンター）への出店も継続して計画を進めております。SC出店につきましては大規模小売店舗立地法等による規制を受けることとなります。当該規制により出店計画に大きな変更が生じた場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗の建設協力金および保証金について

当社は、主に店舗の土地および建物を賃借する形で出店しており、地主やディベロッパーに対して建設協力金や敷金・保証金などの資金を差し入れておりますが、当該差入れ先の倒産その他の事由により、その全額または一部が回収できなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の育成について

当社が必要とする人材の育成が計画通り進まない場合は、将来的には計画通りの規模拡大が継続できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出生率の低下について

わが国における新生児の出生率は長期的に低下傾向にあります。現在までのところ、出生率の低下が当社の業績に影響を及ぼした兆候は見られません。しかしながら、当社の市場占有率が飛躍的に拡大し、さらに新生児の出生率が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 政治・経済環境について

当社の販売商品は、生産力および生産コストの面から中華人民共和国において製造されている物が多く、当該国の政治・経済環境が急激に変化し、当社の商品調達計画に大きな差異が出た場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約年月日
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	東京都目黒区	ウォルト・ディズニーの商標権使用許諾契約	平成28年10月1日
Cherokee Inc.社	米国	ベビー・子供服およびその関連商品に関して、CHEROKEEブランド商品の日本市場における独占販売についてのライセンス契約	平成22年12月20日

(注) 対価としてロイヤリティーを支払っております。

(2) コミットメントライン契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約の内容	契約年月日
(株)みずほ銀行	兵庫県姫路市	総額50億円のコミットメントライン契約による借入枠の設定	平成28年3月22日

7 【研究開発活動】

特記事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたり、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があります。これらの見積りについては、継続して検証し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当期末の総資産は、975億4千2百万円となり、前期比では105.5%、金額では51億1千9百万円の増加となりました。

流動資産は、前期末に比べて42億円の増加となりました。これは、現金及び預金が36億1千9百万円、預け金が4億6千9百万円、売掛金が2億2千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて9億1千9百万円の増加となりました。これは、投資有価証券で9億3千6百万円、リース資産（有形固定資産）で5億8千4百万円それぞれ増加したこと、一方で建設協力金が9億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部

当期末の負債は384億6千9百万円となり、前期比では103.8%、金額では14億1千9百万円の増加となりました。

流動負債は、前期末と比べて7億3千7百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が5億3千6百万円、設備関係支払手形が3億4千3百万円、未払金が3億1千2百万円増加した一方、買掛金が6億8千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前期末と比べて6億8千1百万円の増加となりました。これは、リース債務が4億1千7百万円増加したことなどによります。

純資産の部

当期末の純資産は590億7千2百万円となりました。その内訳は株主資本合計が587億2千8百万円、評価・換算差額等合計が2億5百万円、新株予約権が1億3千8百万円となっております。

株主資本合計は、資本金25億2千3百万円、資本剰余金23億8千4百万円、利益剰余金584億2千2百万円、自己株式 46億2百万円となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

売上高は1,362億7千3百万円で前期比102.6%となっております。これは、既存店で増収となったことに加え、新規に30店舗を出店したこと、前期に出店した26店舗が1年間フル稼働したことなどによります。

売上総利益の状況

売上総利益は511億9千万円で前期比107.5%となっております。処分値下げが前年より増加したものの、値入率の改善により売上総利益率が前年を上回り、売上総利益は増加しております。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費は433億1千8百万円で前期比103.8%となっております。これは、主に当期の30店舗の新規出店に伴う販売費、人件費及び施設費等の増加であります。売上総利益が前期より35億5千6百万円増加したことに對して、販売費及び一般管理費が前期より15億9千4百万円の増加に抑えられたため、営業利益は78億7千1百万円、前期比133.2%となっております。

経常利益の状況

経常利益は80億4千8百万円で前期比131.8%となっております。これは、主に期日前決済割引料が4百万円増加したことなどによります。

当期純利益の状況

特別損益については、特別損失が減損損失9千5百万円、災害損失2千1百万円、店舗閉鎖損失6百万円となっております。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は28億5百万円で、前期比127.1%となっております。

以上の結果、当期純利益は51億1千8百万円と前期比134.8%となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第61期は30店舗を新設し、店舗網の拡充を図るとともに9店舗を閉鎖いたしました。来期以降の新設店舗投資等を含めた第61期の設備投資額（敷金および保証金含む）は21億3千3百万円となりました。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成29年2月20日現在における設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの主要な設備の状況の記載を省略しております。

地域	土地		建物	構築物	什器備品	リース資産	その他の 有形固定資産	合計 (百万円)	期末 店舗数 (店)	従業 員数 (人)
	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
(1) 店舗設備										
北海道	(65,580) 68,764	146	129	40	17	31		364	40	180
北海道地区計	(65,580) 68,764	146	129	40	17	31		364	40	180
青森県	(11,402) 11,402		21	7	5	12		46	12	58
岩手県	(21,769) 26,555	117	122	26	19	9		295	12	56
宮城県	(41,083) 44,449	148	106	18	16	16		306	20	95
秋田県	(4,180) 4,180		7	4	10	5		28	11	49
山形県	(18,677) 18,677		9	9	4	11		34	11	54
福島県	(32,692) 32,692		20	14	12	18		66	16	84
東北地区計	(129,804) 137,956	265	287	80	67	74		776	82	396
茨城県	(37,334) 37,334		87	16	11	16		131	26	118
栃木県	(28,890) 28,890		21	15	8	16		62	16	81
群馬県	(32,294) 33,920	81	62	10	5	10		170	18	82
埼玉県	(84,725) 84,725		45	29	26	46		149	50	243
千葉県	(64,160) 64,160		55	29	23	29		138	41	193
東京都	(69,603) 69,603		86	32	30	45		194	52	267
神奈川県	(41,565) 41,565		133	22	47	51		255	45	243
関東地区計	(358,571) 360,197	81	493	157	153	216		1,102	248	1,227
新潟県	(31,962) 31,962		33	14	15	11		75	20	86
富山県	(28,217) 28,217		2	3	5	5		15	9	36
石川県	(17,855) 17,855		2	1	2	3		10	7	29
福井県	(15,530) 15,530		7	10	7	3		28	8	31
山梨県	(7,758) 7,758		3	2	1	4		12	7	32

地域	土地		建物	構築物	什器備品	リース資産	その他の 有形固定資産	合計 (百万円)	期末 店舗数 (店)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
長野県	(30,365) 32,747	159	106	20	8	14		309	16	79
岐阜県	(19,469) 25,262	108	250	32	27	13		432	15	70
静岡県	(46,384) 48,493	191	133	29	22	28		406	31	152
愛知県	(55,244) 55,244		32	31	24	41		129	43	207
中部地区計	(252,785) 263,068	459	572	147	113	127		1,421	156	722
三重県	(27,180) 27,180		6	7	7	8		30	13	59
滋賀県	(23,037) 23,037		12	9	10	9		41	14	60
京都府	(22,327) 22,327		222	28	23	14		288	15	72
大阪府	(86,926) 86,926		46	38	43	54		183	55	266
兵庫県	(51,377) 60,283	1,013	472	53	33	56	28	1,657	45	212
奈良県	(18,115) 18,115		12	3	9	6		32	10	46
和歌山県	(14,961) 14,961		11	10	12	7		42	9	43
近畿地区計	(243,923) 252,829	1,013	783	151	142	156	28	2,276	161	758
鳥取県	(8,244) 8,244		2	6	1	4		14	5	21
島根県	(10,419) 10,419		5	5	4	4		19	6	27
岡山県	(23,488) 23,488		16	10	22	10		58	16	72
広島県	(29,141) 29,141		29	7	16	15		68	21	94
山口県	(21,014) 22,899	92	42	13	13	9		170	15	66
中国地区計	(92,307) 94,192	92	95	42	58	43		332	63	280
徳島県	(7,727) 7,727		7	4	3	5		21	8	36
香川県	(20,695) 20,695		14	2	6	5		29	8	39
愛媛県	(18,851) 18,851		8	5	12	9		36	11	49
高知県	(9,329) 9,329		2	3	5	6		17	5	23
四国地区計	(56,602) 56,602		33	17	28	26		105	32	147
福岡県	(67,741) 67,741		37	22	30	28		119	42	195
佐賀県	(6,485) 6,485		3	3	3	7		18	7	30
長崎県	(15,386) 15,386		3	4	4	7		19	10	45
熊本県	(32,221) 32,221		10	19	13	11		55	16	74
大分県	(23,424) 23,424		13	8	14	8		45	13	57
宮崎県	(18,457) 22,630	197	91	18	13	10	23	353	11	51
鹿児島県	(23,335) 23,335		106	25	19	13		164	15	69
沖縄県	(16,656) 16,656		18	17	19	10		65	12	69
九州・沖縄地区計	(203,705) 207,879	197	284	119	118	96	23	841	126	590
店舗設備計	(1,403,278) 1,441,486	2,256	2,681	756	699	773	52	7,220	908	4,300

地域	土地		建物	構築物	什器備品	リース資産	その他の 有形固定資産	合計 (百万円)	期末 店舗数 (店)	従業員数 (人)
	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
(2) その他設備 本社 (兵庫県姫路市)	(11,468) 11,468		368	15	8	37	2	432		189
新大阪本部 (大阪市淀川区)	()		91		10	7	6	116		264
東日本事務所 (さいたま市大宮区)	()		5		0			6		9
その他 (兵庫県姫路市 他)	() 15,922	394	17	0	0			411		
その他設備計	(11,468) 27,390	394	483	15	19	45	9	967		462
合計	(1,414,746) 1,468,877	2,651	3,164	771	719	818	61	8,187	908	4,762

- (注) 1 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きしております。
2 その他の有形固定資産の内訳は、機械及び装置59百万円、車両運搬具1百万円であります。
3 従業員数にはパートタイマー、アルバイトおよび派遣社員の4,093人(平成29年2月の総労働時間を1日8時間換算した人員)を含んでおります。
4 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。
5 その他設備のその他には従業員の福利厚生施設および閉鎖店舗等が含まれております。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	月間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
店舗等土地および建物	20	1,075	16,457	オペレーティング・リース

- 7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

販売エリア拡大のための店舗の新設等を計画しており、平成29年2月20日現在におけるその設備計画の概要は次のとおりであります。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

事業所名	所在地	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手 年月	完成 予定年月	売場面積 (㎡)	備考
トライアル厚別店	北海道札幌市厚別区	賃借	11	3	7	平成 年 月 29. 1	平成 年 月 29. 2	858	新設
イオンモール三光店	大分県中津市	賃借	13		13	29. 2	29. 3	840	新設
玉野メルカ店	岡山県玉野市	賃借	5		5	29. 1	29. 3	711	新設
可児中恵土店	岐阜県可児市	賃借	29	5	24	28. 7	29. 3	844	新設
三次店	広島県三次市	賃借	16	5	11	28.10	29. 4	811	新設
合計			76	13	62			4,066	

- (注) 1 着手年月は、賃貸借契約締結月または工事請負契約締結月のいずれか早い方を記載しております。
2 今後の所要資金62百万円は、自己資金により賄う予定であります。
3 予算金額の内容は、建設協力金、敷金・保証金および設備造作等であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,220,000
計	191,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,588,856	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,588,856	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

第14回新株予約権（平成25年5月14日定時株主総会決議分）

	事業年度末現在 (平成29年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1,098	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,285 資本組入額 643	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 その他の行使条件は、取締役会決議に基づき新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件

等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第15回新株予約権（平成25年5月14日定時株主総会決議分）

	事業年度末現在 (平成29年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,315	4,249
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	6	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	431,500	424,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1,098	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,285 資本組入額 643	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使条件は、取締役会決議に基づき新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件

等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第16回新株予約権（平成26年5月13日定時株主総会決議分）

	事業年度末現在 (平成29年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	145	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	14,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1,098	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,169 資本組入額 585	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使条件は、取締役会決議に基づき新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件

等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第17回新株予約権（平成27年5月12日定時株主総会決議分）

	事業年度末現在 (平成29年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,326	1,326
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	132,600	132,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1,165	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,350 資本組入額 675	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。 (2)前号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を行使することができるものとする。 当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役を任期満了により退任した場合。 定年退職その他正当な理由のある場合。 契約社員においては、労働契約書に定めた雇用期間満了により退職した場合。ただし、当社在職中の勤続年数が5年以上であることを要する。 (3)新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (4)その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等
を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権の権利行使期間
残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
- (8) その他の新株予約権の行使の条件
表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第18回新株予約権（平成28年5月17日定時株主総会決議分）

	事業年度末現在 (平成29年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1,286	同左
新株予約権の行使期間	平成30年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,482 資本組入額 741	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使条件は、取締役会決議に基づき新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件

等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

第19回新株予約権（平成28年5月17日定時株主総会決議分）

	事業年度末現在 (平成29年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,350	2,284
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	66	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	235,000	228,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1,286	同左
新株予約権の行使期間	平成30年6月1日～ 平成32年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,482 資本組入額 741	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。 (2)前号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を行使することができるものとする。 当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役を任期満了により退任した場合。 定年退職その他正当な理由のある場合。 契約社員においては、労働契約書に定めた雇用期間満了により退職した場合。ただし、当社在職中の勤続年数が5年以上であることを要する。 (3)新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (4)その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求でき

る新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件

等

を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月21日 ～ 平成20年2月20日(注)	61,800	69,588,856	32	2,523	32	2,321

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	32	125	170	28	26,647	27,039	
所有株式数 (単元)		107,137	7,586	114,303	196,888	91	269,292	695,297	59,156
所有株式数 の割合(%)		15.4	1.1	16.4	28.3	0.0	38.8	100.0	

(注) 1 自己株式4,880,539株は、「個人その他」に48,805単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれておりま
す。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、4,880,539株であります。

2 平成22年9月27日開催の取締役会にて導入を決議した「株式給付信託(J-ESOP)」に係る資産管理サービス
信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式229,800株を自己株式数に含めて記載しております。

3 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33単
元および50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
友好エステート株式会社	兵庫県姫路市元塩町38番地1	9,628.5	13.84
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,429.2	7.80
大村 禎 史	兵庫県姫路市	4,836.9	6.95
大村 浩 一	兵庫県姫路市	3,750.0	5.39
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	1,865.8	2.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,351.7	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,293.4	1.86
ハリマ共和物産株式会社	兵庫県姫路市飾東町庄313	1,200.0	1.72
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人：株式会社みずほ銀 行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	1,193.2	1.71
大村 泰 子	兵庫県姫路市	1,074.7	1.54
計	-	31,623.6	45.44

- (注) 1 従来は大株主の状況について信託財産等を合算(名寄せ)して表示しておりましたが、当事業年度末より株主名簿の記載通りに表示しております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式4,880.5千株(7.01%)があります。
- 3 平成22年9月27日開催の取締役会にて導入を決議した「株式給付信託(J-ESOP)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式229.8千株を自己株式数に含めて記載しております。
- 4 前事業年度末において主要株主であったいちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド(前事業年度末における名称の表記はICHIGO TRUST PTE.LTD.)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
- 5 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,645.1千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 1,865.8千株
- 6 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数1,865.8千株は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産を資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託したものであり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 7 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年10月14日現在で以下の通り当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,866.2	2.68
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	70.6	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	229.8	0.33
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,738.3	2.50
計		3,904.9	5.61

- 8 平成29年1月10日付で公衆の縦覧に供され、平成29年1月27日付で訂正されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成28年12月30日現在で以下の通り当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2.7	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	249.5	0.36
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,804.7	4.03
計		3,056.9	4.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,880,500	2,298	(注)1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,649,200	646,492	(注)1、3
単元未満株式	普通株式 59,156		
発行済株式総数	69,588,856		
総株主の議決権		648,790	

(注)1 100株につき、1個の議決権を有しております。

2 当社所有の自己株式が4,650,700株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が229,800株含まれております。

3 証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄 266番地の1	4,650,700	229,800	4,880,500	7.01
計		4,650,700	229,800	4,880,500	7.01

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8 -12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法に基づく内容

第14回新株予約権

決議年月日	平成25年5月14日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第15回新株予約権

決議年月日	平成25年5月14日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社従業員502名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第16回新株予約権

決議年月日	平成26年5月13日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第17回新株予約権

決議年月日	平成27年5月12日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第18回新株予約権

決議年月日	平成28年5月17日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第19回新株予約権

決議年月日	平成28年5月17日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社従業員155名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第20回新株予約権

決議年月日	平成29年5月16日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社取締役であって取締役会で定める者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定（注）2
新株予約権の行使期間	平成31年6月1日～平成32年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 合計2,000株を一年間の上限とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

- 2 1株あたりの行使価額（行使時の払込金額。以下において同じ）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）と新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）および1,286円のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4 提出日現在、新株予約権割当契約を取り交わしておりません。

第21回新株予約権

決議年月日	平成29年5月16日（定時株主総会）
付与対象者の区分および人数	当社従業員であって取締役会で定める者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	220,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定（注）2
新株予約権の行使期間	平成31年6月1日～平成32年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。 (2) 前号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、新株予約権の割当を受けた者は、本新株予約権を行使することができるものとする。 当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役を任期満了により退任した場合。 定年退職その他正当な理由のある場合。 契約社員においては、労働契約書に定めた雇用期間満了により退職した場合。ただし、当社在職中の勤続年数が5年以上であることを要する。 (3) 新株予約権の割当を受けた者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (4) その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 合計220,000株を上限とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、その他本新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲内で目的たる株式の数を調整することができるものとする。

- 2 1株あたりの行使価額（行使時の払込金額。以下において同じ）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）と新株予約権を発行する日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。）および1,286円のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併もしくは株式交換を行う場合および当社が会社分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができるものとする。

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

4 提出日現在、新株予約権割当契約を取り交わしておりません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 当該従業員株式所有制度の概要

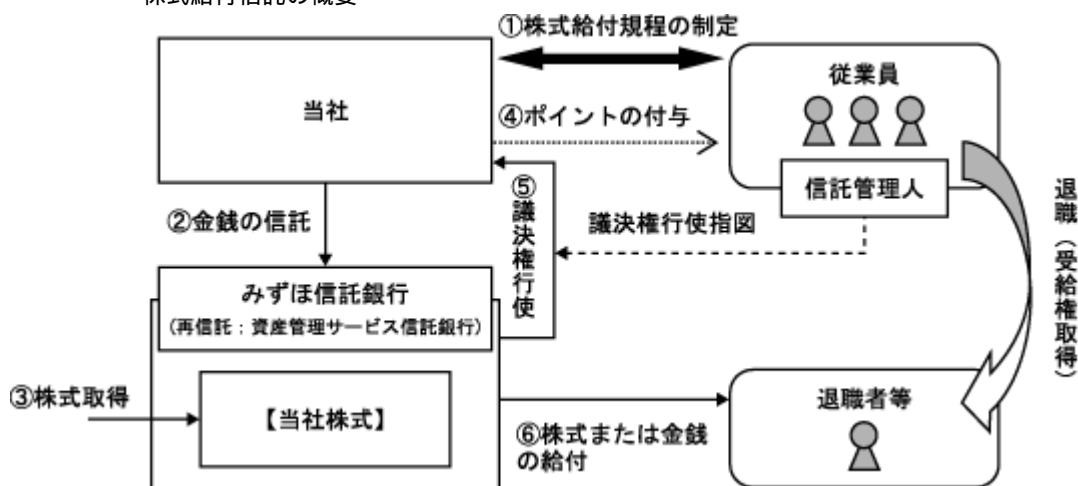
当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者等に対し当社株式または当社株式の時価相当の金銭（以下「当社株式等」という）を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続と職階に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。退職者等に対し給付する株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

株式給付信託の概要



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、勤続と職階に応じて「ポイント」を付与します。

また当社は、ポイントを付与した年度において、付与ポイントに応じて会計上適切に費用処理します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式（またはそれに相当する金銭）の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

平成29年2月20日現在において、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式は、前事業年度末から300株減少して229,800株であります。

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

勤続年数が5年以上を経過している正社員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成28年4月4日）での決議状況 （取得期間平成28年4月5日～平成28年4月20日）	332,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	257,100	299
残存決議株式の総数および価額の総額	74,900	0
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	22.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	22.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成28年9月28日）での決議状況 （取得期間平成28年9月30日～平成28年10月14日）	247,000	300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	194,800	299
残存決議株式の総数および価額の総額	52,200	0
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	21.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	21.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成29年4月4日）での決議状況 （取得期間平成29年4月6日～平成29年4月21日）	495,000	500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式	418,800	499
提出日現在の未行使割合（％）	15.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	104	0
当期間における取得自己株式	76	0

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	178,700	167	6,000	5
その他(単元未満株式の買増請求)	40	0		
その他(退職に伴う給付信託口分の減少)	300	0	100	0
保有自己株式数	4,880,539		5,293,315	

- (注) 1 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数および単元未満株式の買増請求により売渡した株式数は含めておりません。
- 2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、期末配当金は1株当たり11円とし、中間配当金(10円)と合わせて21円となりました。これにより、配当性向は26.6%となっております。

当事業年度の内部留保資金につきましては、新規出店店舗の設備投資資金等に充当し、今後の事業基盤の拡充に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議に基づき行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年9月28日 取締役会決議	650	10
平成29年5月16日 定時株主総会決議	714	11

(注) 1 平成28年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)に対する配当金2百万円を含んでおります。

2 平成29年5月16日株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく信託口に対する配当金2百万円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	777	1,140	1,128	1,285	1,623
最低(円)	604	701	707	909	946

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月
最高(円)	1,623	1,563	1,530	1,514	1,435	1,440
最低(円)	1,414	1,439	1,375	1,387	1,373	1,248

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 村 禎 史	昭和30年2月7日生	昭和54年3月 昭和54年4月 昭和60年9月 平成2年4月 平成8年5月 平成12年5月	京都大学大学院工学研究科修士課程修了 山陽特殊製鋼株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 友好エステート株式会社 代表取締役社長	(注)3	4,836.9
取締役 執行役員	商品本部長 兼販売促進 部長	北 中 秀 穂	昭和34年11月25日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成19年9月 平成21年5月 平成26年4月 平成27年3月 平成28年2月 平成29年3月	大阪経済大学経済学部卒業 当社入社 当社商品開発本部第三商品開発部長 当社取締役店舗開発部長 当社取締役店舗開発本部長 当社取締役店舗運営本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役執行役員商品本部長兼 販売促進部長(現任)	(注)3	10.0
取締役 執行役員	東日本店舗 開発事業部 長兼東日本 事務所長	藤 田 正 義	昭和39年2月7日生	昭和62年3月 昭和62年4月 平成19年9月 平成21年5月 平成23年11月 平成27年3月 平成28年2月 平成29年1月	甲南大学法学部卒業 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役予実績管理室長兼管理 本部長 当社取締役店舗開発本部長 当社取締役店舗開発本部東日本店 舗開発本部長 当社取締役執行役員東日本店舗開 発事業部長兼東日本事務所長(現 任)	(注)3	14.3
取締役 執行役員	店舗運営本 部長	松 尾 光 晃	昭和35年12月15日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成20年3月 平成23年2月 平成25年5月 平成27年3月 平成28年2月 平成28年5月	京都産業大学経済学部卒業 当社入社 当社管理本部人事部長 当社執行役員管理本部人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役管理本部長 当社取締役店舗運営本部長 当社取締役執行役員店舗運営本部 長(現任)	(注)3	18.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務・法務 本部長兼教育 配転室長	小 紫 靖	昭和36年5月13日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成20年3月 平成22年9月 平成24年9月 平成25年8月 平成26年1月 平成27年8月 平成29年5月	京都産業大学経営学部卒業 当社入社 当社商品開発本部第一商品開発部 長 当社商品開発本部販売促進部長 当社雑貨商品開発本部第7商品部 長 当社商品本部繊維商品本部肌着・ マタニティ商品部長 当社管理本部総務部長 当社執行役員総務部長 当社取締役執行役員総務・法務本 部長兼教育配転室長(現任)	(注)3	1.1
取締役		菅 尾 英 文	昭和22年8月31日生	昭和47年3月 昭和51年3月 昭和57年6月 平成6年5月 平成19年6月 平成24年6月	一橋大学法学部卒業 一橋大学社会学部卒業 菅尾法律事務所開設(現在に至る) 当社社外取締役(現任) 沢井製薬株式会社社外監査役 同社社外取締役(現任)	(注)3	24.5
取締役		濱 田 聡	昭和27年10月3日生	昭和51年3月 昭和51年4月 昭和56年8月 昭和59年9月 平成6年5月 平成17年6月 平成26年9月 平成27年6月 平成28年5月	一橋大学商学部卒業 監査法人中央会計事務所入所 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士濱田聡経営会計事務所 開設(現在に至る) 当社社外監査役 WDB株式会社(現WDBホール ディングス株式会社)社外監査役 (現任) ハマダ税理士法人設立(現在に至 る) グローリー株式会社社外監査役 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		長谷川 壽 人	昭和28年11月17日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成17年5月 平成20年9月 平成22年5月 平成25年5月 平成28年2月 平成29年1月 平成29年5月	大阪経済大学経済学部卒業 当社入社 当社取締役経理部長 当社取締役店舗運営本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役組織開発室長兼商 品本部長兼物流本部長兼業務シス テム室長 当社専務取締役店舗開発本部長兼 組織改革室長 当社取締役専務執行役員人財スカ ウト室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	60.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大橋 一喜	昭和15年3月17日生	昭和38年3月 昭和38年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年5月 平成15年8月 平成17年5月 平成19年5月	早稲田大学第一政治経済学部卒業 山陽特殊製鋼株式会社入社 同社関連事業部長 サントク運輸株式会社出向 同社取締役総務部長 同社常務取締役 株式会社サントク人材センター出向 同社代表取締役社長 姫路経営者協会専務理事 当社契約顧問 当社社外監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14.0
監査役		森 かおる	昭和36年5月16日生	昭和59年3月 昭和61年10月 平成5年9月 平成18年1月 平成22年3月 平成28年5月	慶應義塾大学経済学部卒業 監査法人中央会計事務所入所 長谷川三夫税理士事務所(現長谷川・森会計事務所)入所 長谷川・森会計事務所所長(現在に至る) 福伸電機株式会社社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計							4,979.7

- (注) 1 取締役菅尾英文氏および濱田聡氏は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役大橋一喜氏および監査役森かおる氏は社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、業務執行責任を明確化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は4名で、商品本部副本部長兼業務システム改革部長大村禎昭氏、アウター・服飾商品事業部長重松守氏、雑貨商品事業部長飛永龍生氏、物流本部長富田一範氏であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全化、迅速化および透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の1つであると認識するとともに、企業としての社会的責任であると考えております。

取締役会は7名で構成されておりますが、経営の透明性、公正性をさらに高めるために、そのうち2名を社外取締役としております。社外取締役は弁護士・公認会計士としての豊富な経験と高い知見をもとに当社の経営への関与をしております。また、当社では、業務執行責任を明確化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役機能強化のため監査役会を構成している3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性チェックを中心に会計監査人との連携を緊密にとり、経営の透明性向上を図っております。

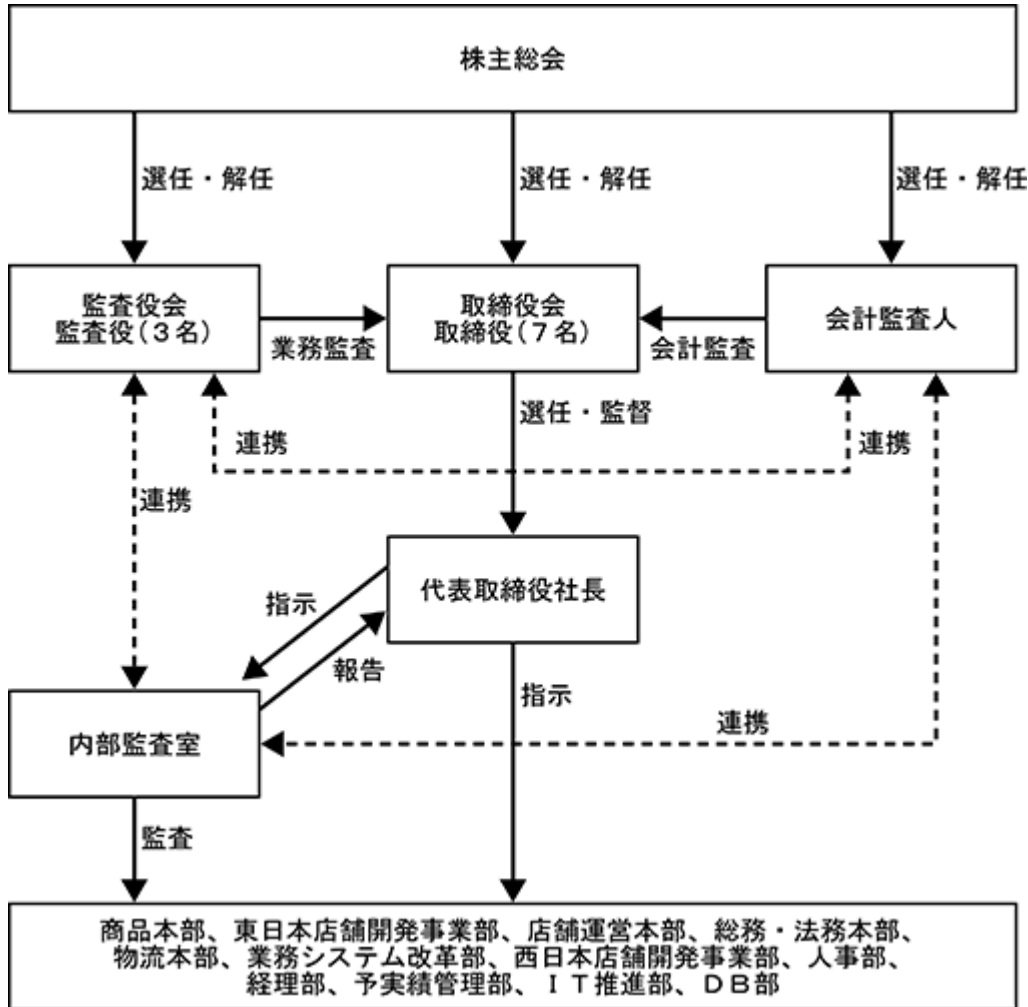
当社は財務報告に係る内部統制基本方針を制定しており、内部統制制度の運用においては内部統制委員会およびタスクフォースにより、その内容と実施状況を検証しております。内部統制委員会は概ね月1回開かれ、各部署における内部統制責任者をはじめ、監査役および内部監査室も参加して財務報告に係る内部統制の有効性を高めております。

当社は企業価値を保全することを目的として、企業価値を損なう可能性のあるリスクについて、予防、発生時の対応、再発防止策等を定めたリスク管理規程を制定しております。

コンプライアンス面では、従業員行動規範および各部署毎の行動規範マニュアルを制定し、社内の倫理観醸成を図っております。また、社内における情報の周知徹底と透明性の向上を目的とした社報規程を制定し、総務部が主体となって全社の従業員が必要な情報を共有する体制をとっており、周知の必要がある情報を社報にまとめ、イントラネットで各部・各個人に伝達しております。

以上のような企業統治の体制を採用する理由としましては、当社は、監査役会設置会社として、上述の体制をとることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えております。

当社の統治体制を図で示すと以下のようになります。



内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

個人情報保護規程および内部情報管理規程等コンプライアンス体制に関連する各規程を役職員が法令・定款および社会的規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、その徹底を図るため、コンプライアンスの取り組みの方向性などについて取締役会で決定します。内部監査室は取締役会の決定に基づいて、コンプライアンスの状況を監査します。また、法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報の窓口を設置・運営します。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存・管理します。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関するコンプライアンスおよび各種リスクについては、組織横断的なリスク状況の監視および全社的対応の方向性を取締役会で決定します。その結果を踏まえ、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとします。なお、新たに生じたリスクへの対応については、必要に応じて、社長が対応責任者となる取締役を定めます。また、内部監査室は各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施します。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を企業理念や中期経営計画として定めます。各業務執行取締役はその目標達成のために各部門の目標数値、課題および具体的施策を決定し、会社の意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を提案します。取締役会はITを活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

(ホ)当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現時点では企業集団を形成しておらず、該当事項はありません。

(ヘ)監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

(ト)取締役および使用人が監査役会に報告するための体制・その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項および当社に重大な影響を及ぼす事項に加え、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容についても必要に応じて報告する体制を整備します。

(チ)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、内部監査室および会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて社長、各取締役および使用人に説明を求めることとします。

内部監査および監査役監査

社長直轄の独立部署として内部監査室を設置しており、2名で構成されております。内部監査室は、当社の業務が諸法規、経営方針、諸規程、業務マニュアル等の規則に準拠して実施されているかを監査するとともに、財産の実態を監査し、経営の合理化および業務の適正な遂行を図るための指摘、改善等についての意見を社長に提出し、あわせて関係部門に必要な措置を要請することによって、経営効率の向上と社内管理体制の確立および当社の財産の保全を図っております。また、社長に報告された内容は、監査調書で内部統制委員長にも提出され、内部統制委員長との情報の共有を図っております。これらの監査における内部統制委員長への伝達事項は、内部監査室と監査役のミーティングでも報告され、緊密な相互連携を確保しています。なお、内部監査規程において、監査役および会計監査人との協調協力を図り、監査業務を円滑に効果的に行うことを定めております。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、内部監査室および会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて社長、各取締役および使用人に説明を求めることとしております。

また、監査役と会計監査人は、通常の会計監査の過程において意見交換・問題点の情報共有を図っております。具体的には、年間の監査計画策定時、および内部監査室が同席する監査報告会において、定期的に協議の場をもっております。その他、実査・立会など監査人の監査手続実施時に同席するなどして、監査人と情報交換をしています。

内部監査室と監査役は月次で定例ミーティングを開催し情報の共有を図ることで、計画的な内部監査を実施し、内部統制を有効なものにしております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名おいておりますが、当社との間には特別の利害関係はありません。また、すべての社外取締役および社外監査役が役員等として関与する他の会社等と、当社との間に特記すべき人間関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

菅尾英文氏は弁護士であり、弁護士としての豊富な経験と見識により社外取締役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

濱田聡氏は公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての豊富な経験と見識により、社外取締役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

大橋一喜氏は、直接会社の経営に関与した経営者経験から、豊富な経験と知識を反映することで社外監査役としての職務を適切に遂行可能と判断し選任しております。

森かおる氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断し選任しております。

また、当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、法務や財務および会計等の専門性を重視しております。なお、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役および社外監査役は、内部監査、監査役監査および会計監査について取締役会および監査役会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役は、「内部監査および監査役監査」に記載の通り会計監査人、内部統制委員長および内部監査室と相互連携を確保しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	127			38	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	1
社外役員	26	25	0		0	5

(注) 退職慰労金の内容は、当事業年度に引当てた役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬限度額は、平成8年5月20日の定時株主総会決議により年額200,000千円以内、その他ストックオプション報酬額として平成19年5月15日の定時株主総会決議により年額68,520千円以内(うち社外取締役2,500千円以内)、監査役に対する報酬限度額は、平成17年5月17日の定時株主総会決議により年額30,000千円以内となっております。各人への配分は、その資格に基づき取締役については取締役会に、監査役については監査役会に諮ってこれを決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,176百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ハリマ共和物産(株)	195,300	191	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	167	主要な取引銀行のため
イオン(株)	2,000	2	業界動向等の情報収集のため
(株)コメリ	1,232	2	業界動向等の情報収集のため
(株)T & Dホールディングス	1,600	1	取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	1,300	1	取引関係の強化のため
(株)しまむら	100	1	業界動向等の情報収集のため

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	162,000	525	取引関係の強化のため
ハリマ共和物産(株)	272,100	425	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	210	主要な取引銀行のため
イオン(株)	2,000	3	業界動向等の情報収集のため
(株)コメリ	1,232	3	業界動向等の情報収集のため
(株)T & Dホールディングス	1,600	2	取引関係の強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2	取引関係の強化のため
(株)しまむら	100	1	業界動向等の情報収集のため

(注) 上記のうち上位3銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	52	52	0		

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村文彦氏、川添健史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、指定有限責任社員・業務執行社員であります。継続監査年数につきましては2名ともに7年以内であります。

当期の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、その他7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社は、自己株式の取得について、財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定により、特別決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
40		40	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示された監査計画および監査報酬見積資料に基づき、監査役会の同意を得た上で、監査公認会計士等と協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年2月21日から平成29年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入する他、会計専門誌の定期購読、各種セミナーへの参加をしております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,634	48,254
売掛金	1,486	1,716
商品	22,280	21,847
未着商品	369	778
前払費用	368	346
繰延税金資産	458	414
1年内回収予定の建設協力金	1,149	1,095
預け金	907	1,376
その他	261	289
流動資産合計	71,918	76,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,402	7,752
減価償却累計額	4,385	4,587
建物(純額)	3,017	3,164
構築物	2,924	2,955
減価償却累計額	2,095	2,184
構築物(純額)	828	771
機械及び装置	103	107
減価償却累計額	39	48
機械及び装置(純額)	63	59
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	12	13
車両運搬具(純額)	2	1
什器備品	5,817	6,031
減価償却累計額	5,145	5,311
什器備品(純額)	671	719
土地	2,544	2,651
リース資産	799	977
減価償却累計額	564	158
リース資産(純額)	234	818
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	7,365	8,189
無形固定資産		
ソフトウェア	137	313
リース資産	209	132
電話加入権	64	41
その他	2	1
無形固定資産合計	413	490

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	422	1,359
出資金	0	0
長期前払費用	1,114	976
繰延税金資産	495	484
建設協力金	6,919	5,944
敷金及び保証金	3,746	3,934
その他	31	49
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	12,724	12,744
固定資産合計	20,504	21,423
資産合計	92,422	97,542
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 729	706
電子記録債務	1 20,694	20,968
買掛金	7,394	6,713
リース債務	152	280
未払金	2,578	2,890
未払費用	64	72
未払法人税等	1,387	1,923
未払消費税等	618	562
預り金	244	220
賞与引当金	589	620
設備関係支払手形	1 268	612
その他	186	75
流動負債合計	34,908	35,646
固定負債		
リース債務	315	733
退職給付引当金	517	617
役員退職慰労引当金	316	355
資産除去債務	961	1,039
その他	31	76
固定負債合計	2,142	2,823
負債合計	37,050	38,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	1	63
資本剰余金合計	2,322	2,384
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	49	48
特別償却準備金	52	42
別途積立金	49,876	52,476
繰越利益剰余金	4,491	5,723
利益剰余金合計	54,601	58,422
自己株式	4,170	4,602
株主資本合計	55,277	58,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	180
繰延ヘッジ損益	88	24
評価・換算差額等合計	48	205
新株予約権	142	138
純資産合計	55,371	59,072
負債純資産合計	92,422	97,542

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
売上高	132,810	136,273
売上原価		
商品期首たな卸高	22,109	22,650
当期商品仕入高	85,241	84,587
合計	107,350	107,237
商品期末たな卸高	22,650	22,625
商標権使用料	476	478
他勘定振替高	-	1 7
売上原価合計	2 85,176	2 85,082
売上総利益	47,634	51,190
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,267	3,376
運送費	2,422	2,566
役員報酬	157	160
従業員給料	9,868	10,415
従業員賞与	582	642
賞与引当金繰入額	589	620
役員退職慰労引当金繰入額	29	38
地代家賃	13,917	14,134
水道光熱費	2,618	2,384
減価償却費	891	854
アウトソーシング費用	1,891	2,077
その他	7,388	8,000
配送料負担受入額	3 1,901	3 1,954
販売費及び一般管理費合計	41,723	43,318
営業利益	5,910	7,871
営業外収益		
受取利息	109	97
受取配当金	12	13
期日前決済割引料	4 30	4 34
雑収入	69	55
営業外収益合計	221	199
営業外費用		
支払利息	7	5
支払手数料	4	4
売電費用	12	11
雑損失	1	2
営業外費用合計	24	23
経常利益	6,106	8,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
特別損失		
減損損失	5 80	5 95
店舗閉鎖損失	6 21	6 6
災害損失	-	7 21
その他	-	0
特別損失合計	102	123
税引前当期純利益	6,004	7,924
法人税、住民税及び事業税	2,193	2,865
法人税等調整額	13	59
法人税等合計	2,206	2,805
当期純利益	3,797	5,118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	0	2,321
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523	2,321	0	2,321
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1	1
当期末残高	2,523	2,321	1	2,322

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	49	60	47,841	3,942	52,025
会計方針の変更による累積的影響額					21	21
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	49	60	47,841	3,963	52,046
当期変動額						
剰余金の配当					1,242	1,242
当期純利益					3,797	3,797
圧縮積立金の積立		2			2	
圧縮積立金の取崩		2			2	
特別償却準備金の積立			2		2	
特別償却準備金の取崩			10		10	
別途積立金の積立				2,035	2,035	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		0	8	2,035	527	2,554
当期末残高	132	49	52	49,876	4,491	54,601

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,572	53,297	96	36	133	117	53,547
会計方針の変更による累積的影響額		21					21
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,572	53,318	96	36	133	117	53,568
当期変動額							
剰余金の配当		1,242					1,242
当期純利益		3,797					3,797
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
自己株式の取得	600	600					600
自己株式の処分	2	4					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55	125	181	25	155
当期変動額合計	597	1,958	55	125	181	25	1,802
当期末残高	4,170	55,277	40	88	48	142	55,371

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	1	2,322
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,523	2,321	1	2,322
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			62	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			62	62
当期末残高	2,523	2,321	63	2,384

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	49	52	49,876	4,491	54,601
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	132	49	52	49,876	4,491	54,601
当期変動額						
剰余金の配当					1,297	1,297
当期純利益					5,118	5,118
圧縮積立金の積立		1			1	
圧縮積立金の取崩		2			2	
特別償却準備金の積立			1		1	
特別償却準備金の取崩			10		10	
別途積立金の積立				2,600	2,600	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		0	9	2,600	1,231	3,821
当期末残高	132	48	42	52,476	5,723	58,422

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	4,170	55,277	40	88	48	142	55,371
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,170	55,277	40	88	48	142	55,371
当期変動額							
剰余金の配当		1,297					1,297
当期純利益		5,118					5,118
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
別途積立金の積立							
自己株式の取得	599	599					599
自己株式の処分	167	229					229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			140	113	253	3	249
当期変動額合計	432	3,450	140	113	253	3	3,700
当期末残高	4,602	58,728	180	24	205	138	59,072

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,004	7,924
減価償却費	909	867
減損損失	80	95
災害損失	-	21
店舗閉鎖損失	21	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48	100
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	38
受取利息及び受取配当金	122	110
支払利息	7	5
売上債権の増減額（ は増加）	163	229
たな卸資産の増減額（ は増加）	540	17
仕入債務の増減額（ は減少）	566	935
未払金の増減額（ は減少）	453	811
その他	140	271
小計	7,414	8,915
利息及び配当金の受取額	12	13
災害損失の支払額	-	14
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	2,186	2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,233	6,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,117	657
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	197	315
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,338	1,238
投資有価証券の取得による支出	53	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,242	1,297
自己株式の取得による支出	600	599
自己株式の処分による収入	3	196
リース債務の返済による支出	196	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,167	4,088
現金及び現金同等物の期首残高	42,375	45,542
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,542	1 49,631

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - a 満期保有目的の債券
...償却原価法(定額法)
 - b その他有価証券
時価のあるもの
...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
...移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～39年
構築物	10年～20年
什器備品	3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸入取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (1) (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (3) (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項)

当社は、平成22年9月27日開催の取締役会決議に基づき、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に勤続と職階に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式または当社株式の時価相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付します。退職者に対し給付する当社株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、本制度の信託財産として分別管理するものとしています。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」といいます。)は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産および負債、収益および費用については、貸借対照表および損益計算書に含めて計上しております。

(3) 信託口が保有する自社の株式に関する事項

信託口が保有する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前事業年度末173百万円、当事業年度末173百万円であります。

なお、当該自己株式の期末株式数は、前事業年度末230,100株、当事業年度末229,800株であり、期中平均株式数は、前事業年度230,100株、当事業年度229,962株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
支払手形	9百万円	百万円
電子記録債務	216百万円	百万円
設備関係支払手形	8百万円	百万円

2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
コミットメントライン極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
借入未実行残高	5,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

熊本地震により廃棄処分した商品の特別損失への振替であります。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上原価	1,496百万円	1,569百万円

3 配送料負担受入額の内容

当社向け取引先の共同出荷センターから各店舗等への配送費用等を仕入先から受入れているものであります。

4 期日前決済割引料の内容

電子記録債務の支払期日前の決済により、電子債権買取会社から受け取った割引料であります。

5 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	福岡県他 1都1道1府20県 42店舗	建物	41百万円
		構築物	33百万円
		什器備品	3百万円
		その他	1百万円
		合計	80百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類および金額	
事業用資産(店舗)	神奈川県他 1都1道2府15県 31店舗	建物	43百万円
		構築物	26百万円
		什器備品	1百万円
		合計	71百万円
遊休資産	兵庫県	電話加入権	23百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また上記の遊休資産については、将来の使用が見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
賃貸借契約の解約による損失	21百万円	6百万円

7 災害損失の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
店舗復旧費用	百万円	11百万円
たな卸資産の廃棄損失	百万円	7百万円
救援物資	百万円	2百万円
その他	百万円	0百万円
合計	百万円	21百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,588,856			69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	4,068,815	542,060	3,300	4,607,575

(注)1 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、当事業年度期首および当事業年度末の自己株式数には、信託口が保有する自社の株式がそれぞれ230,100株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加542,060株は、取締役会の決議による自己株式の取得541,600株、単元未満株式の買取りによる取得460株であります。

自己株式の株式数の減少3,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第14回新株予約権(注)					23	
	第15回新株予約権(注)					108	
	第16回新株予約権(注)					1	
	第17回新株予約権(注)					9	
合計						142	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。Stock・オプションの内容および規模については、「Stock・オプション等関係」に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 定時株主総会	普通株式	657百万円	10円00銭	平成27年2月20日	平成27年5月13日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	589百万円	9円00銭	平成27年8月20日	平成27年11月2日

(注)1 平成27年5月12日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成27年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	652百万円	10円00銭	平成28年2月20日	平成28年5月18日

(注)平成28年5月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,588,856			69,588,856
自己株式				
普通株式(注)	4,607,575	452,004	179,040	4,880,539

(注) 1 当社が平成22年 9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと
に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成22年11月 1日付で
当社株式230,800株を取得しております。なお、当事業年度期首および当事業年度末の自己株式数には、信託
口が保有する自社の株式がそれぞれ230,100株、229,800株含まれております。

2. (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加452,004株は、取締役会の決議による自己株式の取得451,900株、単元未満株式の買
取による取得104株であります。

自己株式の株式数の減少179,040株は、新株予約権の権利行使による減少178,700株、従業員の退職に伴う株
式給付信託口分の減少300株、単元未満株式の売却による減少40株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第14回新株予約権(注)					18	
	第15回新株予約権(注)					80	
	第16回新株予約権(注)					1	
	第17回新株予約権(注)					21	
	第18回新株予約権(注)					0	
	第19回新株予約権(注)					16	
合計						138	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。Stock・オプションの内容および規模については、
「Stock・オプション等関係」に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月17日 定時株主総会	普通株式	652百万円	10円00銭	平成28年 2月20日	平成28年 5月18日
平成28年 9月28日 取締役会	普通株式	650百万円	10円00銭	平成28年 8月20日	平成28年11月 1日

(注) 1 平成28年 5月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金
2百万円が含まれております。

2 平成28年 9月28日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百
万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714百万円	11円00銭	平成29年 2月20日	平成29年 5月17日

(注) 平成29年 5月16日定時株主総会による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万
円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金勘定	44,634百万円	48,254百万円
預け金勘定	907百万円	1,376百万円
現金及び現金同等物	45,542百万円	49,631百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗におけるレジ等の電子機器類であります。

・無形固定資産

主として、本部における業務支援システムのソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
1年内	7,833	8,014
1年超	9,492	8,442
計	17,325	16,457

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。

デリバティブについては、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金および預け金は取引先の信用リスクに晒されています。売掛金の内容は主にクレジットカード売上に係るものであり、また、預け金の内容は、店舗売上金の日々の一時的な預入金であり、1週間以内に取引先から本社口座に入金される形式となっております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券と主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金並びに未払金はそのほとんどが4か月以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引の内容は為替予約取引であり、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金および預け金については、定期的取引先の財務状況等の信用調査を行うとともに取引相手ごとに期日および残高の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的の時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

建設協力金、敷金及び保証金についても、定期的差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握を行っております。

デリバティブ取引に係る意思決定は、「外国為替管理規程」に従い、「為替委員会」にて行われます。為替委員会は、外国為替において発生する為替リスクについて、そのリスクの回避方針、手段等の意思決定機関として設置されており、月1回の定期委員会の開催を同規程で定めております。また、同規程を受けた「外国為替取扱マニュアル」に従い経理部が為替予約に関する業務を行い、月ごとの委員会で為替予約の状況報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先は、当社と取引のある信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度(平成28年2月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	44,634	44,634	
(2) 売掛金	1,486	1,486	
(3) 預け金	907	907	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	369	369	
(5) 建設協力金(1)	8,069	8,726	657
(6) 敷金及び保証金 貸倒引当金(2)	3,746		
	5		
	3,740	3,710	30
資産計	59,208	59,835	626
(1) 支払手形	729	729	
(2) 電子記録債務	20,694	20,694	
(3) 買掛金	7,394	7,394	
(4) 未払金	2,578	2,578	
(5) 未払法人税等	1,387	1,387	
(6) 未払消費税等	618	618	
(7) リース債務(3)	468	471	3
負債計	33,869	33,873	3
デリバティブ取引(4)	132	132	

- (1) 1年内回収予定の建設協力金を含んでおります。
(2) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	48,254	48,254	
(2) 売掛金	1,716	1,716	
(3) 預け金	1,376	1,376	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	130	129	0
其他有価証券	1,176	1,176	
(5) 建設協力金(1)	7,039	7,589	550
(6) 敷金及び保証金(2)	3,935		
貸倒引当金(3)	5		
	3,930	3,908	21
資産計	63,623	64,152	528
(1) 支払手形	706	706	
(2) 電子記録債務	20,968	20,968	
(3) 買掛金	6,713	6,713	
(4) 未払金	2,890	2,890	
(5) 未払法人税等	1,923	1,923	
(6) 未払消費税等	562	562	
(7) リース債務(4)	1,013	1,014	0
負債計	34,778	34,779	0
デリバティブ取引(5)	36	36	

- (1) 1年内回収予定の建設協力金を含んでおります。
(2) 1年内回収予定の敷金及び保証金を含んでおります。
(3) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(4) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。
(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金および(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 建設協力金および(6) 敷金及び保証金

これらは、契約ごとの将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等および(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月20日	平成29年2月20日
非上場株式	53	53

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	44,634			
売掛金	1,486			
預け金	907			
投資有価証券 満期保有目的の 債券				
建設協力金	1,149	3,657	2,391	870
敷金及び保証金	481	639	1,316	1,303
合計	48,660	4,297	3,707	2,174

(注) 敷金及び保証金5百万円については、償還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,254			
売掛金	1,716			
預け金	1,376			
投資有価証券 満期保有目的の 債券			130	
建設協力金	1,095	3,342	1,945	656
敷金及び保証金	655	812	1,315	1,147
合計	53,098	4,155	3,390	1,803

(注) 敷金及び保証金5百万円については、償還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	152	132	116	53	13

当事業年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	280	265	202	165	99	0

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	130	129	0
合計	130	129	0

2.その他有価証券

前事業年度(平成28年2月20日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	365	305	60
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3	3	0
合計		369	309	59

(注)非上場株式(貸借対照表計上額53百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年2月20日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,176	916	259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		1,176	916	259

(注)非上場株式(貸借対照表計上額53百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,358百万円		132百万円
合計			2,358百万円		132百万円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,143百万円		36百万円
合計			2,143百万円		36百万円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(退職一時金制度)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金支給細則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	438	458
会計方針の変更による累積的影響額	32	
会計方針の変更を反映した期首残高	405	458
勤務費用	41	43
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	11	40
退職給付の支払額	5	5
退職給付債務の期末残高	458	541

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	前事業年度 (平成28年 2月20日)	当事業年度 (平成29年 2月20日)
退職一時金制度の退職給付債務	458	541
未認識数理計算上の差異	11	40
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	446	501
退職給付引当金	446	501
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	446	501

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
勤務費用	41	43
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	2	11
確定給付制度に係る退職給付費用	43	60

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
割引率	1.3%	1.1%

(株式給付制度)

1 採用している退職給付制度の概要

株式給付規程に基づく、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相当する金銭を給付する株式給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
退職給付債務(百万円)	70	116
退職給付引当金(百万円)	70	116

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの積立(百万円)	11	46
退職給付費用(百万円)	11	46

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額および科目名

	前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
販売費及び一般管理費「その他」(株式報酬費用)	25百万円	29百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
決議年月日	平成25年 5月14日 (株主総会承認日)	平成25年 5月14日 (株主総会承認日)	平成26年 5月13日 (株主総会承認日)
付与対象者の区分 および人数	当社取締役 7名	当社従業員502名	当社従業員36名
株式の種類および ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 123,000	普通株式 597,600	普通株式 20,900
付与日	平成25年 6月 3日	平成25年 6月 3日	平成26年 6月 2日
権利確定条件	付与日(平成25年 6月 3日)以降、権利確定日(平成27年 5月31日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。	付与日(平成25年 6月 3日)以降、権利確定日(平成27年 5月31日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。	付与日(平成26年 6月 2日)以降、権利確定日(平成28年 5月31日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成25年 6月 3日から 平成27年 5月31日まで	平成25年 6月 3日から 平成27年 5月31日まで	平成26年 6月 2日から 平成28年 5月31日まで
権利行使期間	平成27年 6月 1日から 平成32年 5月31日まで	平成27年 6月 1日から 平成32年 5月31日まで	平成28年 6月 1日から 平成32年 5月31日まで

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
決議年月日	平成27年5月12日 (株主総会承認日)	平成28年5月17日 (株主総会承認日)	平成28年5月17日 (株主総会承認日)
付与対象者の区分および人数	当社従業員100名	当社取締役1名	当社従業員155名
株式の種類およびストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 141,900	普通株式 3,000	普通株式 235,600
付与日	平成27年6月1日	平成28年6月6日	平成28年6月6日
権利確定条件	付与日(平成27年6月1日)以降、権利確定日(平成29年5月31日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。	付与日(平成28年6月6日)以降、権利確定日(平成30年5月31日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役であることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合は、この限りではない。	付与日(平成28年6月6日)以降、権利確定日(平成30年5月31日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成27年6月1日から平成29年5月31日まで	平成28年6月6日から平成30年5月31日まで	平成28年6月6日から平成30年5月31日まで
権利行使期間	平成29年6月1日から平成32年5月31日まで	平成30年6月1日から平成32年5月31日まで	平成30年6月1日から平成32年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況
ストック・オプションの数

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末			19,700
付与			
失効			
権利確定			19,700
未確定残			
権利確定後 (株)			
前事業年度末	123,000	582,600	
権利確定			19,700
権利行使	23,000	150,500	5,200
失効		1,200	
未行使残	100,000	430,900	14,500

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	135,600		
付与		3,000	235,600
失効	3,000		7,200
権利確定			
未確定残	132,600	3,000	228,400
権利確定後 (株)			
前事業年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,098	1,098	1,098
行使時平均株価 (円)	1,459	1,498	1,413
付与日における公正な評価単価 (円)	187	187	71

	第17回新株予約権	第18回新株予約権	第19回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,165	1,286	1,286
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	185	196	196

3. 当年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

株価変動性 29.528%

平成25年6月6日～平成28年6月6日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 3年

予想残存期間については、十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、付与されたストック・オプションが権利行使期間中に一様に分散的に権利行使されるものと仮定し、予想残存期間は割当日から権利行使期間の中間点までの期間と考えることとしております。

1株当たりの配当額 19円

過去1年間の実績配当金を使用しております。

無リスクの利子率 0.256%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを用いました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	194百万円	191百万円
未払事業税	110百万円	138百万円
その他	153百万円	95百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	- 百万円	11百万円
繰延税金資産の純額	458百万円	414百万円

(2) 固定資産

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
資産除去債務	311百万円	317百万円
退職給付引当金	167百万円	188百万円
役員退職慰労引当金	102百万円	108百万円
減価償却累計額	76百万円	74百万円
減損損失累計額	94百万円	96百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金負債		
建設協力金・保証金	107百万円	96百万円
資産除去債務に対応する除去費用	83百万円	86百万円
圧縮積立金	23百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	19百万円	79百万円
特別償却準備金	25百万円	18百万円
繰延税金資産の純額	495百万円	484百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	1.9%	3.9%
その他	0.6%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	35.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年2月21日に開始する事業年度および平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.8%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.5%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間等によって取得から2～50年と見積もり、割引率は0～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
期首残高	905百万円	964百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55百万円	77百万円
時の経過による調整額	16百万円	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円	18百万円
期末残高	964百万円	1,039百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大村 禎史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接7.46		ストックオプションの権利行使 (注)2	10		
役員	松尾 光晃			当社取締役執行役員	(被所有) 直接0.03		ストックオプションの権利行使 (注)2	10		
役員 の 近親者	常村 武史			中国電通株式会社(電気機械器具卸)代表取締役社長	なし		中国電通株式会社から照明器具や備品の購入 (注)3	12	支払手形未払金	10

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 平成25年5月14日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
3. 購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	849.93円	910.76円
1株当たり当期純利益金額	58.25円	79.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	58.25円	78.87円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度230,100株、当事業年度229,800株であります。1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度230,100株、当事業年度229,962株であります。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
純資産の部の合計額	55,371百万円	59,072百万円
普通株式に係る期末純資産額	55,229百万円	58,933百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	142百万円	138百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	4,607,575株	4,880,539株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	64,981,281株	64,708,317株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,797百万円	5,118百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	3,797百万円	5,118百万円
普通株式の期中平均株式数	65,186,336株	64,767,653株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	37株	138,139株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (869,900株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (3,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,402	458	108 (43)	7,752	4,587	263	3,164
構築物	2,924	77	45 (26)	2,955	2,184	104	771
機械及び装置	103	4	-	107	48	8	59
車両運搬具	14	-	-	14	13	0	1
什器備品	5,817	298	83 (1)	6,031	5,311	242	719
土地	2,544	106	-	2,651	-	-	2,651
リース資産	799	709	531	977	158	105	818
建設仮勘定	3	865	867	1	-	-	1
有形固定資産計	19,609	2,519	1,636 (71)	20,492	12,303	725	8,189
無形固定資産							
ソフトウェア	255	244	14	485	171	64	313
リース資産	929	-	564	365	232	76	132
電話加入権	64	-	23 (23)	41	-	-	41
その他 (水道施設利用権)	2	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	1,252	244	601 (23)	894	404	141	490
長期前払費用	2,587	56	0	2,643	1,666	82	976

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建設仮勘定	当期出店の30店舗に係るもの	810百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	152	280	0.7	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	315	733	0.4	平成30年～34年
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	12	32		
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	80		平成30年～34年

(注) 1 割賦未払金については、利息相当額を控除する前の金額で未払金を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務および其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	265	202	165	99
其他有利子負債	24	21	21	13

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5				5
賞与引当金	589	620	589		620
役員退職慰労引当金	316	38			355

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	659
預金の種類	
当座預金	12,087
普通預金	35,455
郵便貯金	24
別段預金	28
小計	47,594
合計	48,254

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	390
(株)ジェーシービー	348
トヨタファイナンス(株)	294
(株)みなとカード	186
イオンクレジットサービス(株)	171
その他	324
計	1,716

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
1,486	36,178	35,949	1,716	95.4	16.2

八 商品

区分	金額(百万円)
子供衣料	8,316
育児・服飾雑貨	9,846
ベビー・マタニティー衣料	3,684
計	21,847

二 未着商品

区分	金額(百万円)
子供衣料	604
育児・服飾雑貨	64
ベビー・マタニティー衣料	109
計	778

ホ 建設協力金

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル(株)	1,029
大和情報サービス(株)	772
MULプロパティ(株)	422
大和リース(株)	359
(株)原信	37
その他	3,322
計	5,944

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	409
山九(株)	131
(株)犬印本舗	84
(株)リクルートホールディングス	21
日本電気(株)	11
その他	48
計	706

期日別明細

期日別	金額(百万円)
1か月以内	186
2か月以内	192
3か月以内	181
4か月以内	146
計	706

ロ 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ピップ(株)	5,427
川本産業(株)	3,006
丸紅ファッションリンク(株)	1,854
伊藤忠商事(株)	529
モリリン(株)	520
その他	9,629
計	20,968

期日別明細

期日別	金額(百万円)
1か月以内	5,262
2か月以内	5,473
3か月以内	5,611
4か月以内	4,585
5か月以内	35
計	20,968

ハ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ピップ(株)	830
丸紅ファッションリンク(株)	616
(株)スミテックス・インターナショナル	494
川本産業(株)	471
FORWARD APPAREL TRADING LIMITED	410
その他	3,889
計	6,713

二 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コクヨ(株)	318
ラッキー工業(株)	130
大和ハウス工業(株)	91
清水建設(株)	24
星光ビル管理(株)	15
その他	31
計	612

期日別明細

期日別	金額(百万円)
1か月以内	233
2か月以内	138
3か月以内	143
4か月以内	96
計	612

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	35,894	68,168	105,138	136,273
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,971	4,120	7,782	7,924
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,917	2,640	5,045	5,118
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.57	40.74	77.89	79.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.57	11.16	37.16	1.13

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から翌年2月20日まで																				
定時株主総会	5月1日より5月20日までの間																				
基準日	2月20日																				
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り・買増し																					
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部																				
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取・買増手数料	無料																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.24028.jp/																				
株主に対する特典	<p>年2回2月20日、8月20日現在の株主に対し、「株主ご優待券」(金券)を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には年1回、2月20日を基準日として「株主ご優待券」(金券)を追加贈呈いたします。なお、長期保有優遇制度は、平成32年2月20日現在の長期保有株主への贈呈分より実施いたします。</p> <p>1.発行基準</p> <p>(1)保有株式数に応じた株主優待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>年2回 (基準日2月20日・8月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～499株</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)長期保有優遇制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>年1回 (基準日2月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～499株</td> <td>500円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>4,000円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期保有株主とは、平成32年2月20日以降の毎年2月20日(判定日)から遡って、2月20日および8月20日の株主名簿に、同一株主番号で7回以上連続して100株以上の保有株式数が記載または記録されている株主といたします。</p> <p>2.優待方法 お買上げ金額にかかわらず、当社の店舗に限り金券としてご利用いただけます。 (釣り銭はお渡しできません。)</p> <p>3.対象店舗 当社全店舗(インターネット販売は除きます。)</p> <p>4.有効期限 2月20日現在の株主に対する発行分 同年10月31日まで 8月20日現在の株主に対する発行分 翌年4月30日まで</p>	保有株式数	年2回 (基準日2月20日・8月20日)	100株～499株	1,000円分	500株～999株	3,000円分	1,000株以上	5,000円分	保有株式数	年1回 (基準日2月20日)	100株～499株	500円分	500株～999株	1,000円分	1,000株～2,999株	3,000円分	3,000株～4,999株	4,000円分	5,000株以上	5,000円分
保有株式数	年2回 (基準日2月20日・8月20日)																				
100株～499株	1,000円分																				
500株～999株	3,000円分																				
1,000株以上	5,000円分																				
保有株式数	年1回 (基準日2月20日)																				
100株～499株	500円分																				
500株～999株	1,000円分																				
1,000株～2,999株	3,000円分																				
3,000株～4,999株	4,000円分																				
5,000株以上	5,000円分																				

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成27年2月21日
至 平成28年2月20日 | 平成28年5月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成28年5月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会における決議事項の決議) | | | 平成28年5月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(新株予約権発行の決議) | | | 平成28年5月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 訂正臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第5項に基づく訂正臨時報告書(資本組入額確定による5月20日付提出の臨時報告書の訂正) | | | 平成28年6月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(主要株主の異動) | | | 平成28年10月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書および確認書 | (第61期第1四半期) | 自 平成28年2月21日
至 平成28年5月20日 | 平成28年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第61期第2四半期) | 自 平成28年5月21日
至 平成28年8月20日 | 平成28年10月3日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第61期第3四半期) | 自 平成28年8月21日
至 平成28年11月20日 | 平成28年12月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間) | 自 平成28年9月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年10月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 自 平成28年10月1日
至 平成28年10月31日 | 平成28年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | | 自 平成29年4月1日
至 平成29年4月30日 | 平成29年5月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月2日

株式会社西松屋チェーン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	添	健	史
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西松屋チェーンの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西松屋チェーンの平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社西松屋チェーンの平成29年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社西松屋チェーンが平成29年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。